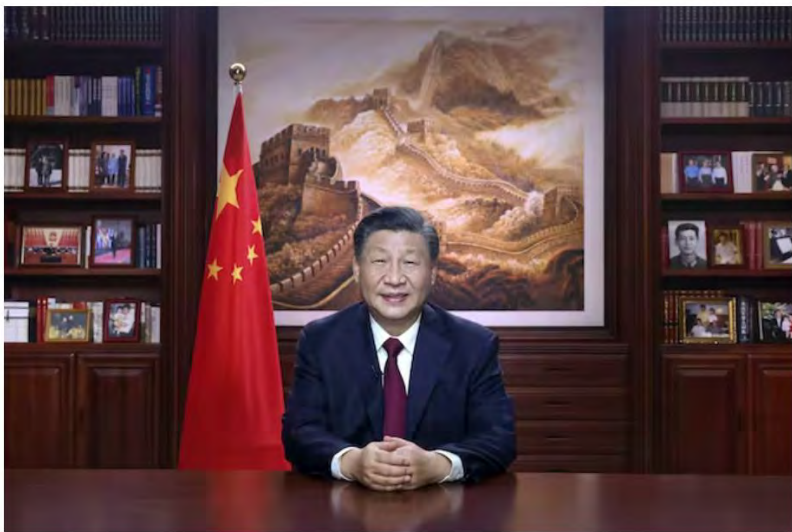


ゼロコロナ後の中国は？



新年を迎えるあいさつを発表する中国の習近平国家主席=新華社・AP

2023年2月22日

アジア研究会 玉上佳彦

習近平念頭挨拶

私たちは新型コロナウイルス感染症の流行が始まって以降、一貫して人民至上、生命至上を堅持し、科学的で正確な予防と抑制を堅持し、時勢に応じて措置を調整、最適化し、人民の生命の安全と身体を健康を最大限保護してきました。大勢の幹部と大衆、特に医療従事者と末端の職員は艱苦（かんく）を恐れず、勇敢毅然に持ち場を守りました。この上なく困難に満ちた努力を経て、私たちは未曾有の困難と試練に打ち勝ちました。誰もが大変な思いをしました。感染症の予防と抑制は現在、**新たな段階**に入りましたが、今なお重要な時期にあります。皆さんは堅忍不拔の努力をしており、**夜明けは目前**にあります。もうひと踏ん張りです。堅持こそ勝利、団結こそ勝利です。

（新華網20230102）

ゼロコロナ勝利宣言

中国国営新華社通信によると、共産党最高指導部の政治局常務委員会は16日、新型コロナウイルス対応に関する会議を、習近平（国家主席）の主宰で開いた。感染を厳しく封じ込める「ゼロコロナ」政策から、コロナとの共生を目指す方向に急転換し、大きな混乱を招いたことについて「**死亡率は世界最低の水準を保っている。決定的な勝利を得た**」と総括し、党の指導を正当化した。（読売20230217）

中国ゼロコロナ政策転換の経緯

- ・2022年 10月共産党大会 ゼロコロナ政策堅持を明示
- ・2022年 11月24日 新疆ウイグル自治区ウルムチ高層マンション火災
10人死亡
⇒抗議デモ(上海、北京など) **習近平政権批判**
- ・サッカーワールドカップ11月20日開幕 **マスクなし**
- ・2022年12月7日 **ゼロコロナ政策転換**(新10条通知)
ウイルスの感染力強くゼロコロナ政策機能不可
「世界の工場」の地位低下 経済回復困難
習近平政権の信頼低下
(防疫政策の失敗、医療崩壊)
- ・12月8日～1月12日 コロナ感染死者 **6万人**と発表 (←38人)
(以前の報告では、毎日1桁台の死者)

中国地図





(上海 乌鲁木齐中路 案内板)



PCR検査は要らない; ご飯を食べたい。
ロックダウンは要らない; 自由が欲しい。
嘘は要らない; 尊厳が欲しい。
文革は要らない; **改革**が欲しい。
領袖（習近平指導部）は要らない; 選挙が欲しい。
奴隷になりたくない; 国民になりたい。

罷課、罷工（勉強も仕事もやめちま
え）。罷免せよ、独裁国賊の習近平。
立ち上がれ、奴隷になることを拒む者
たちよ! **独裁と権威主義に反対して**、一
人一票で主席を選び、中国を救おう!!!

ごはんが欲しい。**自由が欲しい。投票
権が欲しい!** 罷課。罷工。罷免せよ、
独裁国賊の**習近平!**

白紙革命



長期にわたって中国政府の厳しい防疫措置で新疆ウイグル自治区ウルムチ市の火災で少なくとも10人が被害

北京大学試算

- ・新型コロナウイルスの累計感染者数が1月11日時点で**約9億人**に達したとの推計値をまとめた。
総人口の**64%**にあたる。
- ・地域別の感染率で甘肅省は約91%、雲南省は約84%、
青海省は約80%、河南省89%
- ・高齢者のワクチン接種率低い。
中国国家衛生健康委員会によると、2回接種した人は
60歳以上で約86%、80歳以上で約66%にとどまり、
日米よりも低水準

全国のワクチン接種状況（日本）

2023年2月19日時点

時点日、回数、データは毎日（土日祝日含む）1回更新

1回目および2回目は一般接種のみに限る

1回目接種数 全人口の77.93% 1億2591万8711のうち9812万4273回



2回目接種数 全人口の77.46% 1億2591万8711のうち9753万7812回



3回目接種数 全人口の68.28% 1億2591万8711のうち8598万1755回



4回目接種数 1億2591万8711のうち5777万1310回



5回目接種数 1億2591万8711のうち2966万4735回



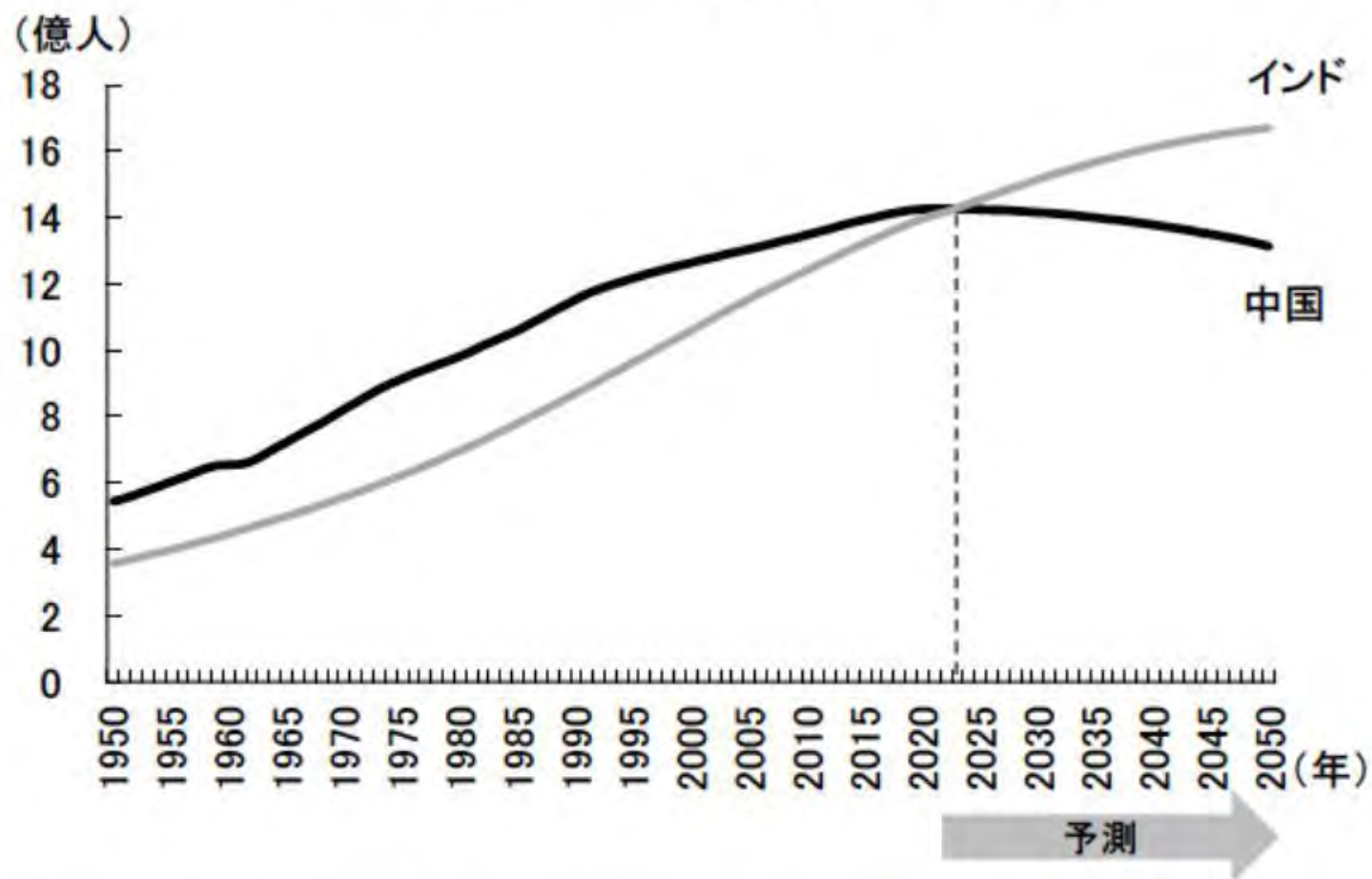
全年代の人口:1億2591万8711人、65歳以上:3592万8838人（[母集団となる人口データの根拠について](#)）

図1：総人口、出生率、死亡率の推移（中国）

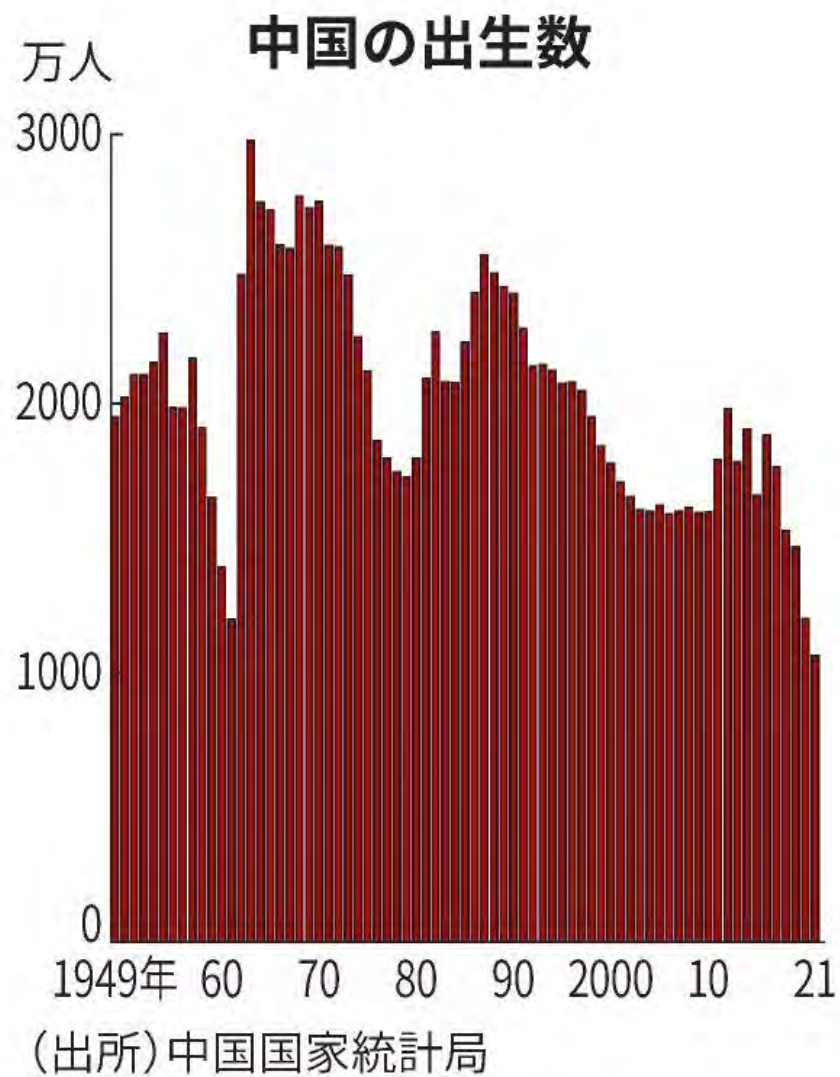


出所：中国国家统计局のデータを基にジェットロ作成

図表2 中国とインドにおける総人口の推移

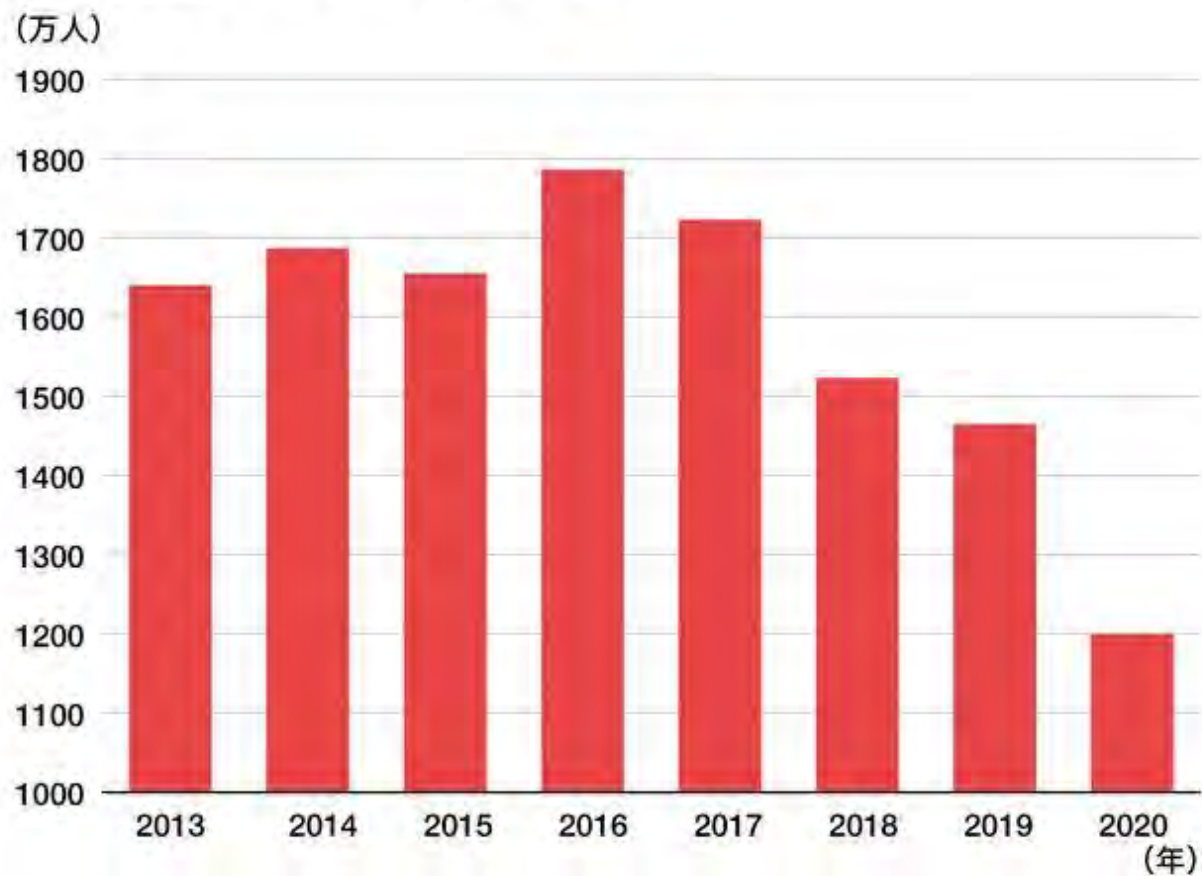


(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022*より筆者作成



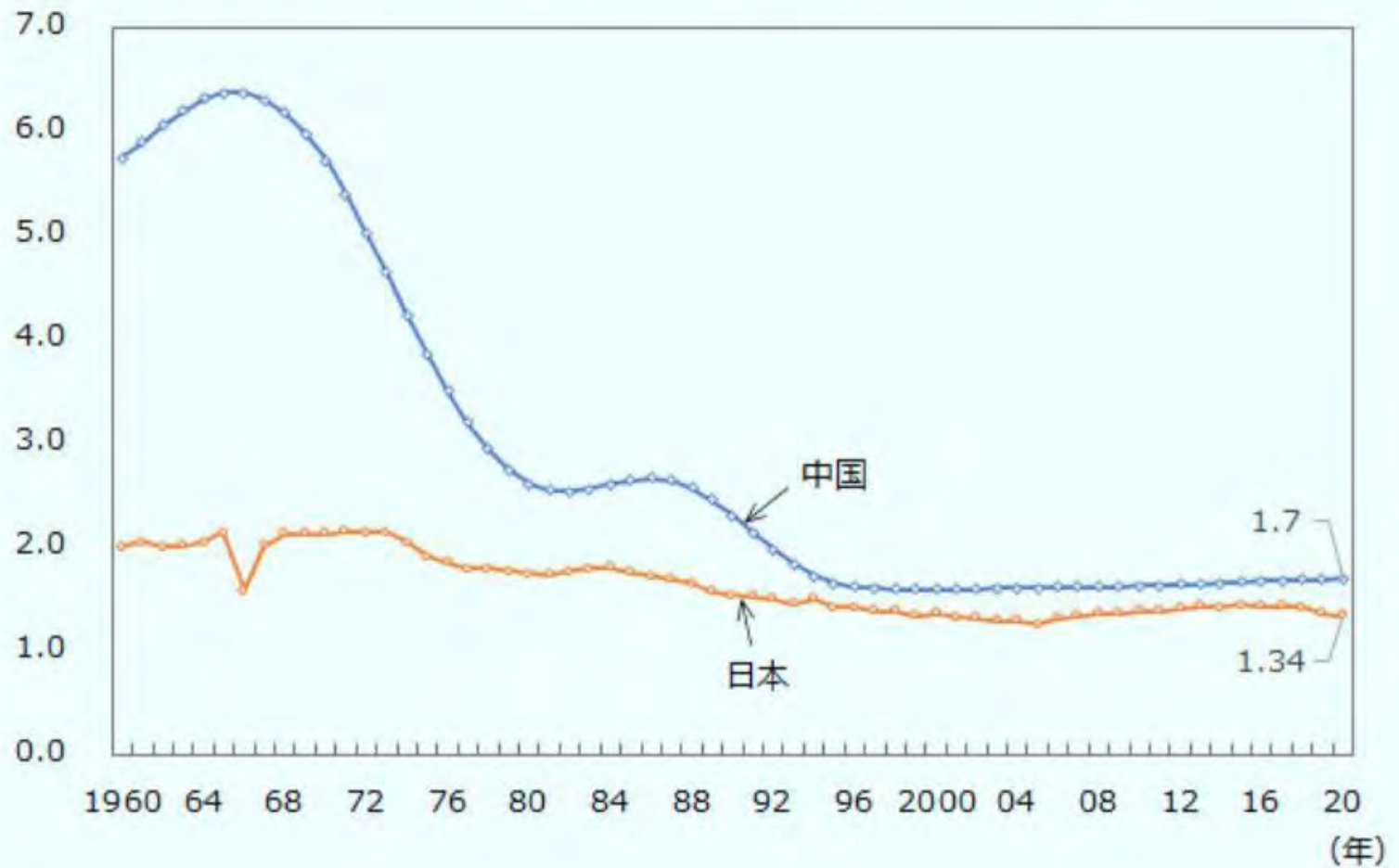
(日経230217)

グラフ1 中国の出生数(実績)



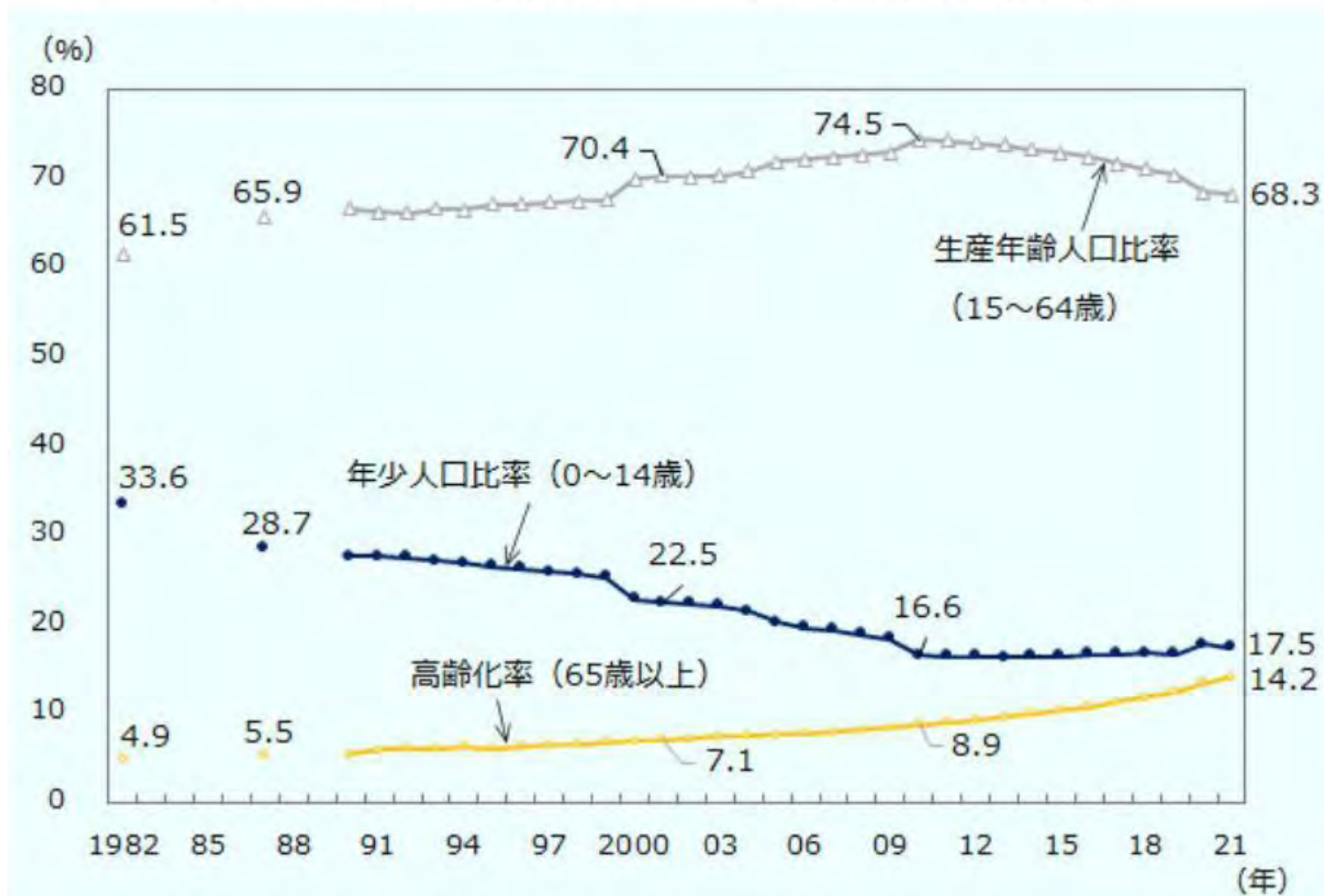
出典：中国国家统计局

図2：合計特殊出生率の変化（日本と中国）



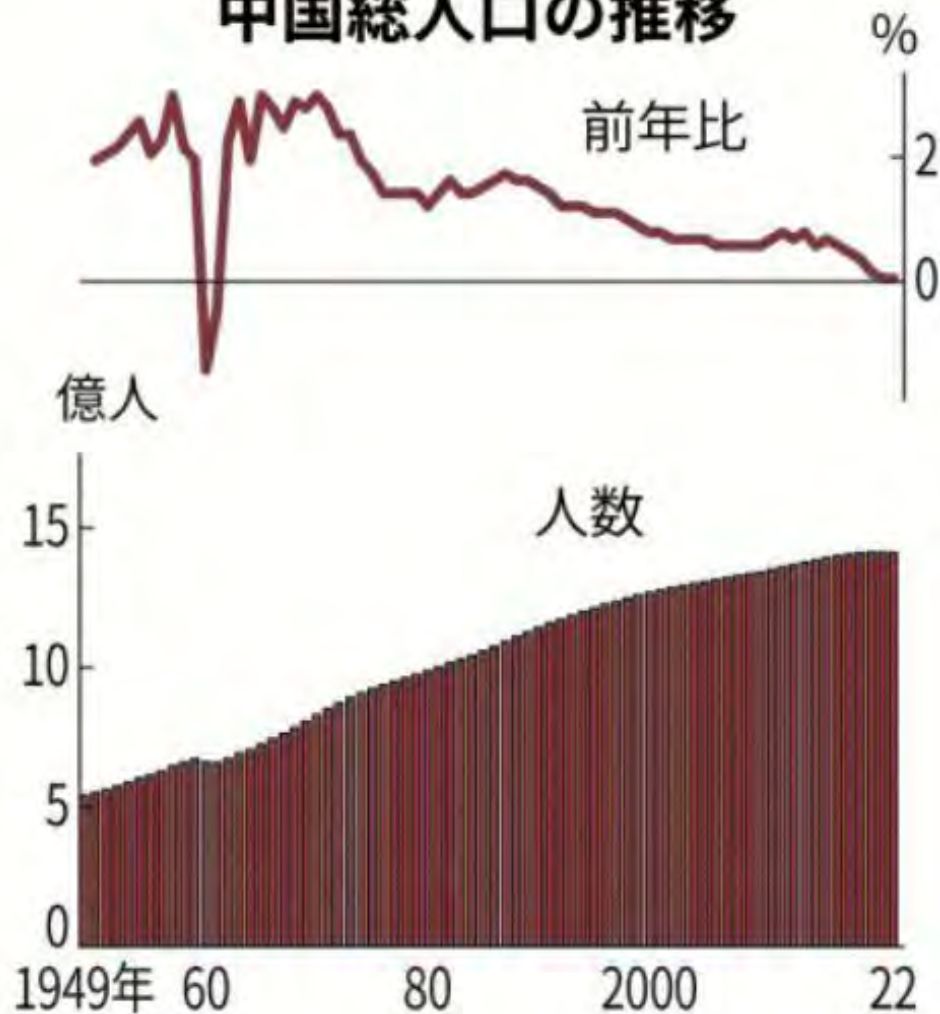
出所：世界銀行のデータを基にジェトロ作成

図3：年少人口・生産年齢人口・老年人口の割合（中国）



出所：中国国家统计局のデータを基にジェトロ作成

中国総人口の推移

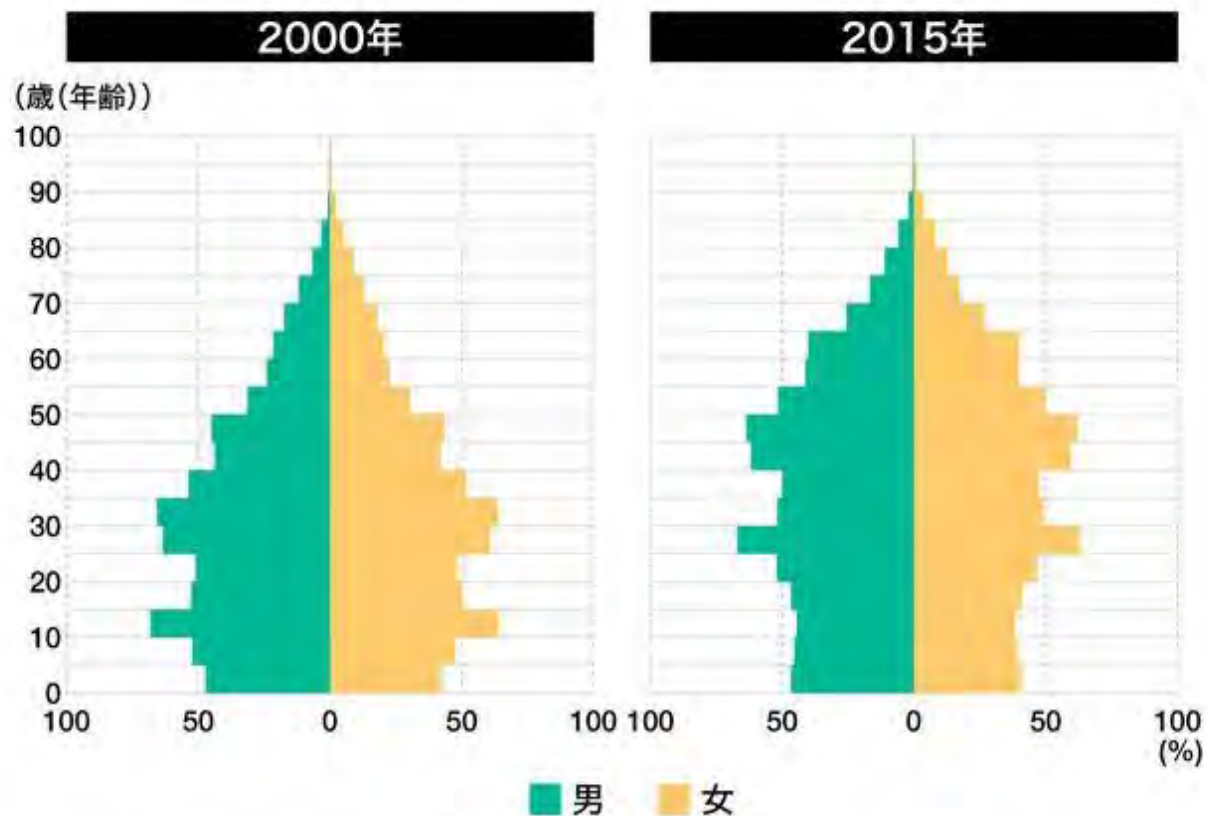


(注) 香港、マカオ、台湾は含まず

(出所) 中国国家统计局

(日経タ230117)

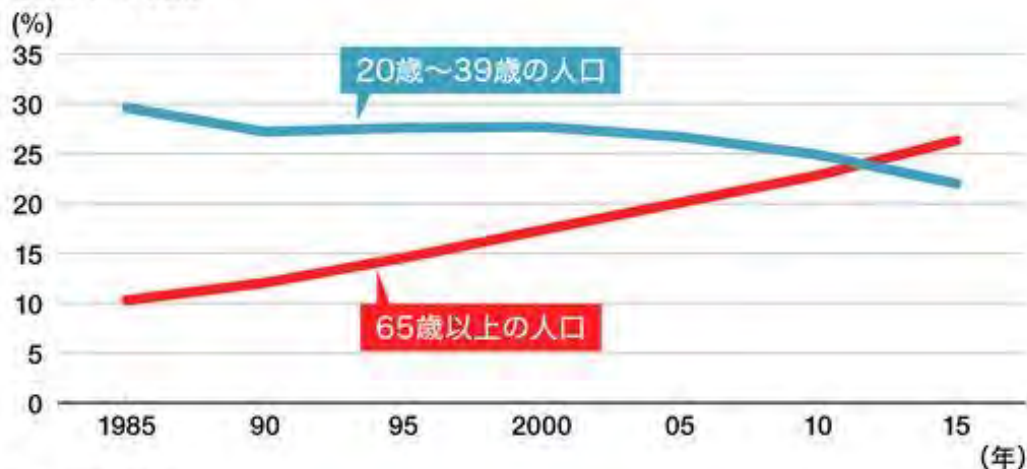
グラフ2 中国の人口ピラミッドの変遷



出典：UN World Population Prospects

グラフ4 日中少子高齢化比較

①日本の軌跡



②中国の推計



* 縦軸は総人口に対する比率

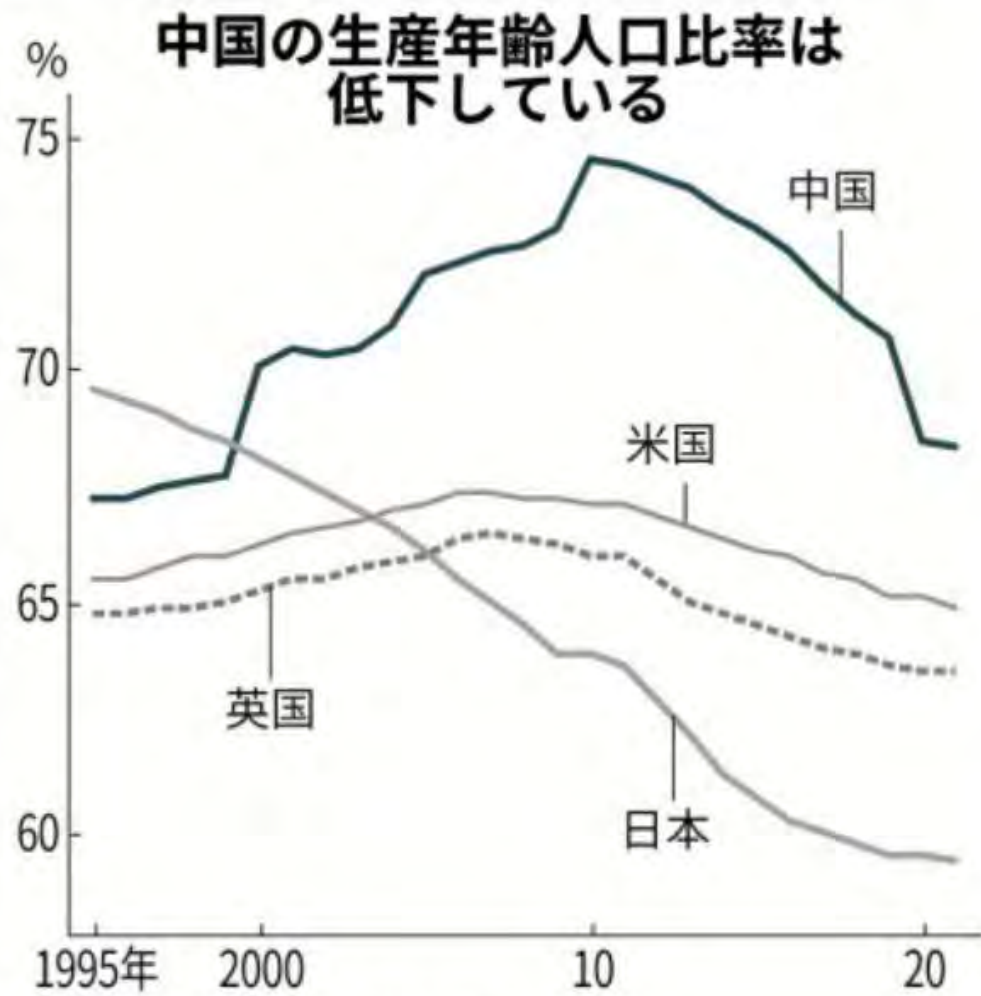
①出典:統計ダッシュボード

②2010年センサスに基づき筆者が推計

表 2 中国の高齢化の進展の国際的比較

年	世界平均	先進国 及び地域	発展途上 国と地域	発展して いない国 及び地域	日本	インド	英国	フランス	ドイツ	ブラジル	アメリカ	ロシア	中国
1950	8	11.5	6.3	5.2	7.7	5.4	15.7	16.2	14.4	4.9	12.5	7.7	7.5
1960	7.9	12.6	5.9	4.9	8.9	5.3	16.9	16.8	17.2	5.4	13.2	9.2	6.5
1970	8.3	14.6	5.9	5	10.6	5.5	18.8	18.1	19.7	5.8	14.1	12	6.5
1980	8.6	15.5	6.4	5.1	12.8	5.9	20	17.2	19	6.3	15.7	13.5	7.9
1990	9.2	17.7	6.9	5.1	17.4	6.2	20.8	19.2	20.4	6.8	16.7	16.1	8.6
2000	10	19.5	7.7	5.1	23.3	6.9	20.7	20.5	23.3	8.1	16.2	18.4	10.0
2010	11.1	21.8	8.7	5.3	30.7	7.7	22.7	23	26.1	10.2	18.5	18	12.4

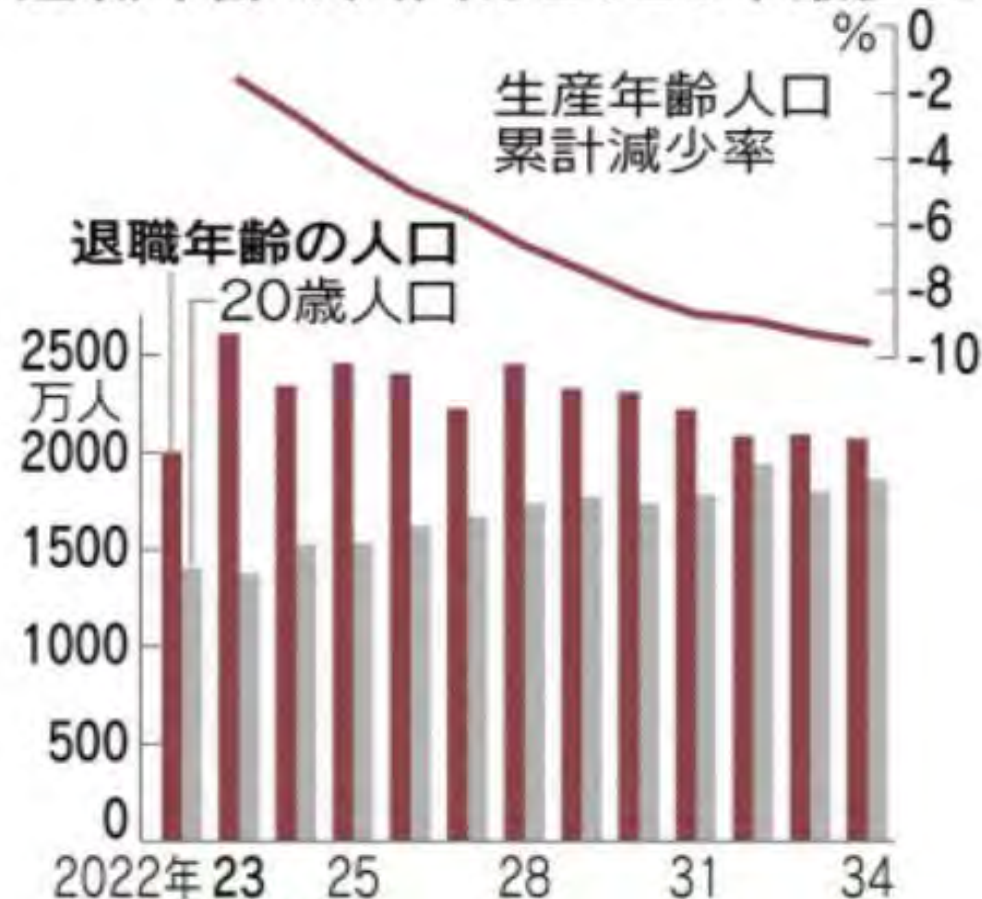
データ出所：国連が発表したこれまでの『世界人口展望』



(出所) OECD、中国国家统计局

(日経230118)

退職年齢の人口は2023年最多に



(注)生産年齢人口は男性が20～59歳、女性が20～54歳で計算。22年からの累計減少率。出所は20年の中国国勢調査をもとに日経が独自推計

(日経230118)

医療保険改革に抗議

中国 大連・武漢で 高齢者抗議デモ

2月8日、15日 1万人規模

医療保険削減 医療補助額引き下げ

香港紙・明報などによると、湖北省武漢市でも8日と15日に大規模なデモが発生。大連と武漢ではそれぞれ数千人が集まったという。広東省広州市でも15日、政府機関の建物の前で高齢者など数十人が集まり、警察官に囲まれる場面を記者が目撃した。

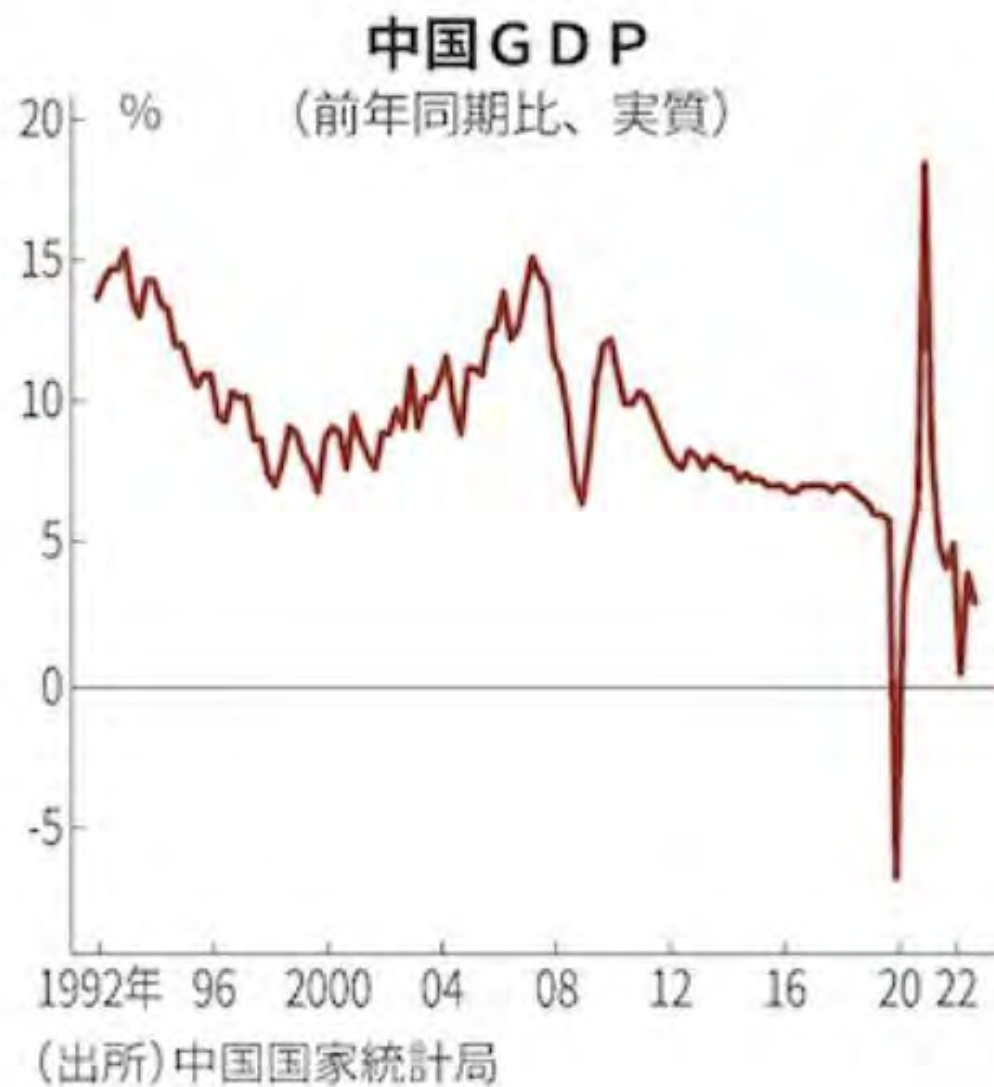
農村部の高齢者の自殺者急増

未富先老 未備先老 空巢老人

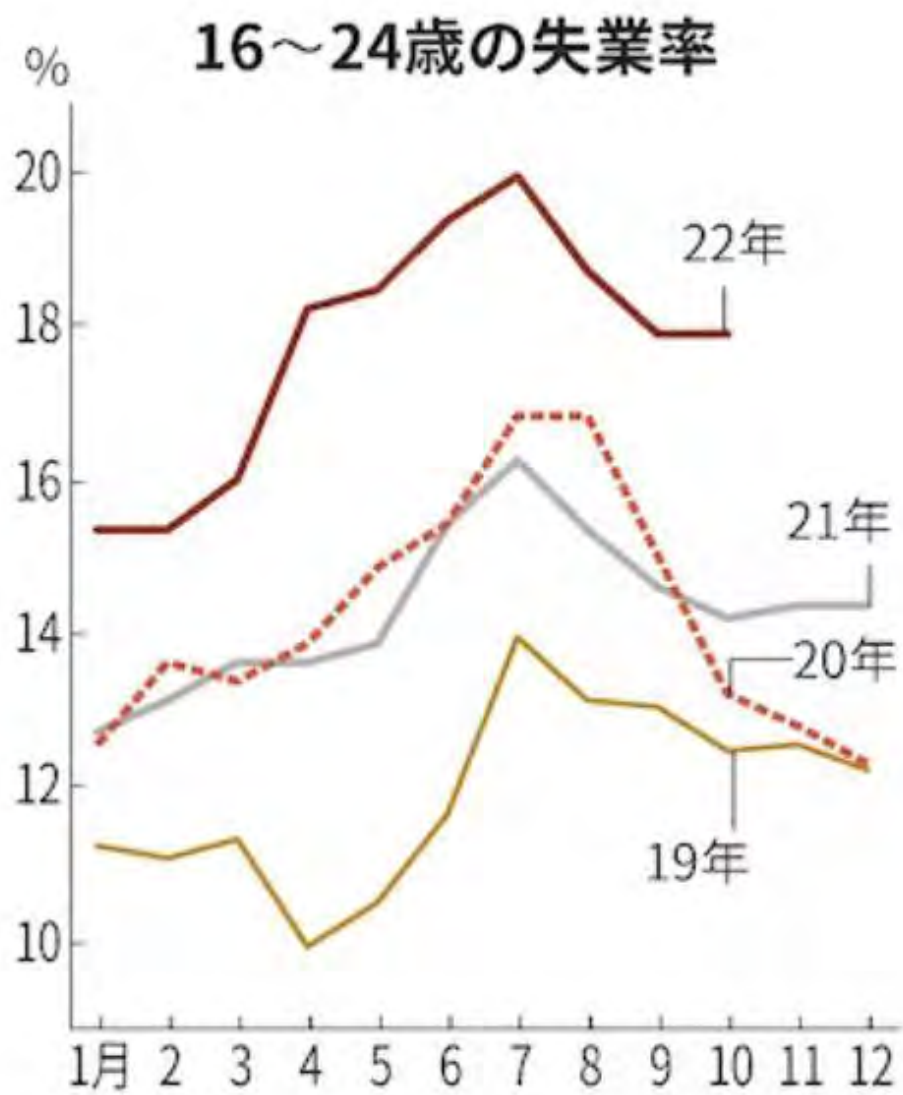
農村部年金	3,700円／年
都市部年金	7万円／年

(日経230218)





(日経230131)



(日経221130)

(出所) 中国国家统计局

2022年の国内総生産 GDP速報値

中国・31省市自治区 2022年GDP成長率(%)

4直轄市	上海▲0.2、北京0.7、重慶2.6、天津1.0
22省	広東1.9、江蘇2.8、山東3.9、浙江3.1、 河南3.1、四川2.9、湖北4.3、福建4.7、 湖南4.5、安徽3.5、河北3.8、陝西4.3、 江西4.7、遼寧2.1、雲南4.3、山西4.4、 貴州1.2、黒龍江2.7、吉林▲1.9、 甘肅4.5、海南0.2、青海2.3
5自治区	広西チワン族2.9、内モンゴル4.2、新疆 ウイグル3.2、寧夏回族4.0、チベット1.1

※速報値、▲はマイナス



中国南部の広西チワン族自治区に立つ未完成のマンション=ロイター

(日経230131)

中国の景況感



(注) 50超なら前月より経済が「拡大」
未満なら「縮小」を示す

(出所) 中国国家统计局



春節を迎え大勢の人でにぎわう天津市の繁華街（23日）＝共同

（日経230131）

【中央経済工作会议での5つの重要課題】

①	内需の拡大。所得の増加や年金の改革などを通じて消費の回復を優先する。政策支援を通じて地域間のインフラ投資を拡充する。
②	近代化産業システム構築の加速。主要技術の弱点を特定し、産業のアップグレードを行う。資源・食料の安全確保に努める。デジタル経済を推進し、プラットフォーム企業が開発、雇用、国際競争で大きな役割を果たすべき。
③	国有企業と民間企業を平等に扱い、民間企業の発展を支援する。
④	外資の誘致・活用の強化。高水準の対外開放と市場アクセス拡大を推進する。中国企業と外国企業を平等に扱い、外国企業の知的財産権などの保護を強化する。
⑤	経済・金融リスクを効果的に防止または解決する。特に、住宅引き渡しの確実化、優良なディベロッパーのためのリスク軽減、住宅への実需の支援などを通じて、不動産市場の安定的な発展を促進する。

「2023年4-6月以降に景気は回復局面へ」

- 2023年1-3月に最終的な感染拡大を経ることで、**中国社会は集団免疫を獲得し、4-6月以降にはリベンジ消費の動きが徐々に広がり、景気は回復局面に向かうと予想します**。特に2023年後半には、米
国景気が持ち直し局面に入ること前提に、景気はしっかりとした足取りで回復に向かうと考えられます。
ゼロコロナ方針における厳しい防疫措置によって、サービス業のインフレ率が鈍化傾向にありましたが、ゼロコ
ロナ方針の事実上の放棄によって、デysinフレ問題はいったん後退すると判断します。「夜明け前が一番
暗い」という表現通りに、2023年の景気軌道を予想します。年間値では、**2023年、2024年の成長率
見通しを4.8%、5.2%と予想します**。

「景気回復によって構造問題の深刻度はいったん緩和へ」

- これまで中国景気を抑制してきた主因は、①ゼロコロナ方針による過剰な防疫措置、②不動産ショックの2
つでした。このうち①は急ピッチで修正されており、**全国的な免疫体制を獲得した後は、リベンジ消費な
どの影響で循環的な景気モメンタムは加速すると考えられます**。一方、②については、政府は優良な不
動産ディベロッパーに対してはファイナンス面での支援強化を行っていますが、中央経済工作会議において
も財務体質がぜい弱なディベロッパーに対する救済意図は見受けられませんでした。**構造的な問題が残っ
たまなので不動産ショックは本質的な解決には向かわないまでも、深刻度はある程度緩和されると判
断します**。

2021年 名目GDP (国連統計)

順位	国名	単位：百万US\$	注
1	 <u>米国</u>	23,315,081	
2	 <u>中国</u>	17,734,131	
3	 <u>日本</u>	4,940,878	
4	 <u>ドイツ</u>	4,259,935	
5	 <u>インド</u>	3,201,471	
6	 <u>イギリス</u>	3,131,378	
7	 <u>フランス</u>	2,957,880	
8	 <u>イタリア</u>	2,107,703	
9	 <u>カナダ</u>	1,988,336	
10	 <u>韓国</u>	1,810,966	

2021年 購買力平価GDP（世銀統計）

順位	国名	単位：百万US\$	注
1	 <u>中国</u>	27,312,548	
2	 <u>米国</u>	22,996,100	
3	 <u>インド</u>	10,193,555	
4	 <u>日本</u>	5,396,819	
5	 <u>ドイツ</u>	4,815,479	
6	 <u>ロシア</u>	4,793,483	
7	 <u>インドネシア</u>	3,566,265	
8	 <u>ブラジル</u>	3,435,882	
9	 <u>フランス</u>	3,424,152	
10	 <u>イギリス</u>	3,344,468	

ちょっと

ここで 話題を変えましょう

今後の日本はどうなると思いますか？

- 人口減
- 少子高齢化
- 教育問題
- 米中対立と日本の立場

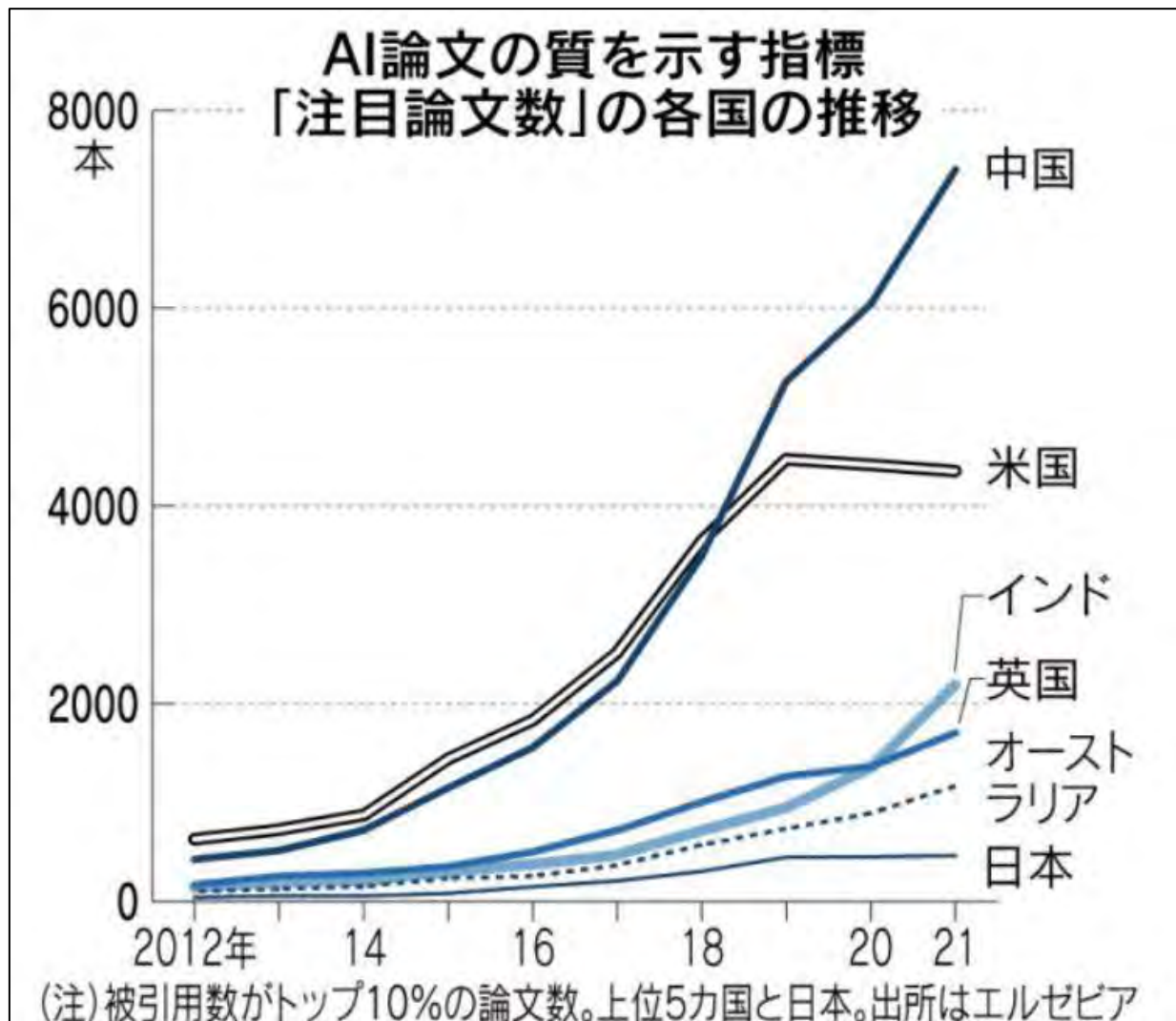
国・地域別の特許出願上位

中国	158.5
米国	59.1
日本	28.9
韓国	23.7
EPO（欧州特許庁）	18.8
インド	6.1
ドイツ	5.8
カナダ	3.7
オーストラリア	3.2
ロシア	3.0

(注) 2021年、単位は万件

(出所) WIPO

(日経221121)



(日経230116)

論文引用数

全分野	2007－2009年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
国・地域名	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	36,196	34.9	1
中国	7,832	7.6	2
英国	7,250	7.0	3
ドイツ	6,265	6.0	4
日本	4,437	4.3	5
フランス	4,432	4.3	6
カナダ	3,951	3.8	7
イタリア	3,279	3.2	8
オーストラリア	2,711	2.6	9
スペイン	2,705	2.6	10

全分野	2017－2019年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
国・地域名	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	40,219	24.8	1
米国	37,124	22.9	2
英国	8,687	5.4	3
ドイツ	7,248	4.5	4
イタリア	5,404	3.3	5
オーストラリア	4,879	3.0	6
カナダ	4,468	2.8	7
フランス	4,246	2.6	8
インド	4,082	2.5	9
日本	3,787	2.3	10

「Top10パーセント補正論文数」の「2007～09年」「2017～19年」の上位10位（NISTEP提供）

論分数（分数カウント法）

順位	国	論文数
1	中国	353, 174
2	米国	285, 717
3	ドイツ	68, 091
4	日本	65, 742
5	英国	63, 575
6	インド	63, 435
7	韓国	50, 286
8	イタリア	47, 772
9	フランス	44, 815
10	カナダ	42, 188

Top10%補正論文数（分数カウント法）

順位	国	論文数
1	中国	40,219
2	米国	37,142
3	英国	8,687
4	ドイツ	7,248
5	イタリア	5,404
6	オーストラリア	4,879
7	カナダ	4,468
8	フランス	4,246
9	インド	4,082
10	日本	3,787

電気自動車市場

BYD
比亞迪汽車



- ・ 中国最大のリチウムイオン電池メーカーで、電気自動車のトップメーカーBYD（比亞迪）が日本に進出。同社の電気自動車を1月31日に日本国内で本格的に販売を開始しました。
- ・ BYD社は、中国広東省深圳市で1995年に王伝福氏（57）がバッテリーのメーカーとして創業した会社で、深圳市のタクシーのほぼ100%、EVバスの80%以上のシェアを有する優良企業で、中国市場で圧倒的なEV市場を牽引している企業。王氏は「電池大王」と異名をとった。
- ・ 今回初めて日本市場に参入し、「ATTO 3」という車種（440万円）で販売をスタートしました。同社では、2025年までに100店舗の販売拠点を展開する計画とのこと。

中国配膳ロボ KEENON

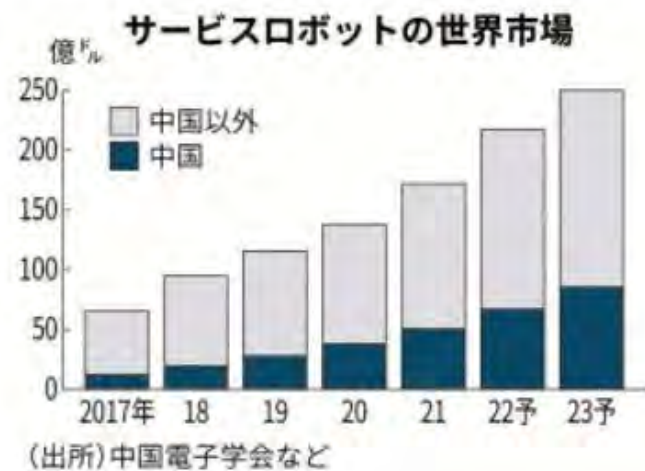


キーンオンが開発したホテル用の搬送ロボット（上海市の本社）

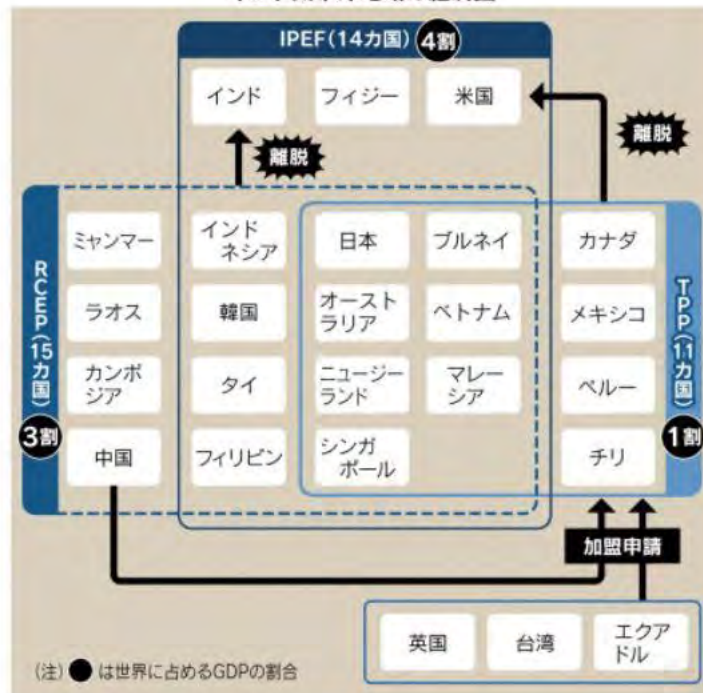


中国2位のブドゥも日本など海外で採用が広がる（ガスト調布上石原店）

（日経230208）



インド太平洋地域の経済圏



IPEFの交渉分野と主な協議事項

1	貿易	デジタル経済、農業、貿易の円滑化など
2	供給網	寸断に備えた情報共有と危機対応メカニズムの構築など
3	クリーン経済	エネルギー安全保障、脱炭素へのインフラ整備など
4	公正な経済	汚職の防止・撲滅、グローバル企業への二重課税防止など

ご静聴ありがとうございました。